

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	香久山周辺のコパクト+ネットワークを目指したまちづくり												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	日進市												
計画の目標	<p>日進市は、名古屋市に隣接するとともに、名古屋市と豊田市を結ぶ地下鉄鶴舞線と名鉄豊田線が相互乗り入れし、名古屋都市圏の住宅都市として発展を続けており、今後も住宅需要が見込まれるものと予想される。</p> <p>本地区の周辺地域は、株山特定土地区画整理事業及び宅地造成事業により計画的な住宅地が整備されており、本地区を通過する都市計画道路3・4・307白山黒石線（県道岩崎名古屋線）も整備済みである。</p> <p>このような状況の中で、農地、山林等都市的未利用地が多く残る本地区をそのまま放置すれば、無秩序な市街地の形成が懸念されるため、計画的に土地区画整理事業を施行することにより、周辺地区との整合を図りつつ公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図りつつ公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、健全な市街地の形成を目指すものである。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	514	A	514	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	仮換地の使用収益開始率を0%（R2）から50%（R6）にする。 仮換地の使用収益開始率 使用収益開始した仮換地面積 / 土地区画整理事業の施行後宅地面積（92,286.10㎡）	0%	0%	50%
2	土地区画整理事業地内の人口を100人（R2）から200人（R6）にする。 土地区画整理事業地内の人口 日進市字別人口を調査する。	100人	100人	200人
3	住民が円滑に移動できる都市空間を創出し、土地区画整理事業により新規に整備される道路延長の割合を0%（R2）から50%（R6）にする。 円滑に移動できる道路の割合 整備済みの道路延長 / 土地区画整理事業により整備される道路の総延長（39,468.9m） * 100	0%	0%	50%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	日進市	間接	日進香久山 西部土地区 画整理組合	-	-	日進香久山西部土地区画 整理事業	都市再生区画整理事業 A = 18.05ha	日進市						514	1.27	-	
												小計						514		
											合計						514			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
日進市社会資本整備総合交付金評価委員会：令和8年3月 外部評価委により実施した事後評価（案）に対し、市民の意見を反映させるため、パブリックコメントによる意見募集を行う。	令和8年3月～5月
	公表の方法
	市ウェブサイトにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	日進香久山西部土地区画整理事業の宅地造成工事、雨水排水施設工事、道路築造工事等を実施し、地区の一部において使用収益開始や道路の利用を開始することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	なし
特記事項（今後の方針等）	
今後は土地区画整理組合による単独事業として、周辺地域と一体的に住みやすいまちとなるように事業の推進を図る。	

案件番号：

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	50%
	最終実績値	62%
2	最終目標値	200人
	最終実績値	80人
事業年度を延伸したことによる当初見込みからの使用収益開始の遅れと、土地区画整理事業に伴う家屋移転の影響により一時的な減少が生じているが、今後、使用収益開始が進むことで家屋等の建築が進み、目標を達成する見込みである。		
3	最終目標値	50%
	最終実績値	61%